

震災復興における合意形成の意義



野崎 秀則

論説委員

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
代表取締役社長

東日本大震災において被災された地域においては、復興計画の具現化に向けた事業が進んでいるところである。復興まちづくりにおいては、暮らしの再建、安全な地域づくり、産業・経済の復興等、多様で総合的な課題に対して取り組みが行われている。そんな中、復興まちづくりは、限られた時間の中で早期の復興が求められており、より多くの関係者の共感が得られるまちづくりが求められている。このため関係者における合意形成のプロセスが重要な課題となる。このような背景から、筆者は土木学会において設置された「復興創意形成特定テーマ委員会」で活動を進めてきた。ここでは同委員会の活動で纏めた事例を紹介すると共に、復興まちづくりにおける合意形成の意義について述べる。

実践されている合意形成の工夫

復興の現場では、多様な合意形成の取り組みが展開されており、その事例を紹介する。まず、検討プロセスを共有することにより、地域の不安を低減する取り組みである。地域の方々は、復興にあたって、どのようなプロセスで復興計画等を立案し実施していくのかわからない。このため、多くの不安や行政に対する不信を抱くことになる。これに対して、ある基礎自治体では、復興の初期段階において復興計画の立案から事業計画の立案までの検討プロセスを地域の方々と共有化した。これにより、当初、高台移転の対象としていた地区において、津波による浸水がないことの検討結果により、高台移転から土地区画整理案に変更になったが、地域から大きな反対もなく円滑に事業を進めることが出来た。

次に、既往コミュニティの維持による円滑な合意形成の取り組みである。ある地域において住民から現状のコミュニティを分割・分断せず、一体的に移転したいとの要望があった。しかしながら、一体的に移転することは、用地の面やコストの面で制約があった。これに対して、出来る限り現状のコミュニティを維持することとし、骨格となる地域を固定して残り、移転せざるを得ない部分について骨格となる地域に結合するように用地確保の工夫を行った。これにより、既往のコミュニティを分断しないという地域の要望に応え、かつ事業を円滑に進めることが出来た。

最後に、住宅再建における多様な住民の意見に対応するための事前の意向把握への取り組みである。ある平地が広がる大規模な市街地において、災害危険地域の多くの市民が背後地の候補地に移転することになり、対象の市民の各々から多様な意見や要望が寄せられた。この意見や要望に対して、移転先の住戸の情報を小出しに提供すると、対象住民は、候補地の全体像が見えず、移転に対する合意形成に混乱を来すことが想定された。これに対して、対象地域では、今後整備さ

れる住戸の条件を全て公開し、市民が混乱なく選択できるように、市民の希望を事前に登録する工夫により、バランスある住戸配置を実現した。

合意形成の意義とは

このように、復興の現場においては、その地域における状況を総合的に捉え、地域の方々との合意形成について多様な取り組みを実施している。このような取り組みの意義は、何なのだろうか。第一に、技術的課題を解決し、関係者の思いの最適解を導くことが挙げられる。復興計画では、津波浸水危険地域が定まり高台に移転するというのが標準的なパターンとしてある。一方で、高台移転は、被災地域を分断しコミュニティを維持することは困難となるという声もある。また、海岸線に巨大な防潮堤を創る事により、生業が困難となり、街の景観も壊すことになるという声もある。このような様々な意見がある中で、合意形成のプロセスは、多くの関係者の考えや技術的工夫を結集させること、そして地域の方々にとって納得感が高い解を導くことではないかと考える。

第二に、地域力を高め、今後のまちづくりに活かすことが挙げられる。それは、検討プロセスや技術的工夫を学習し、地域で自立してまちづくりを推進する地域力を高めることだと考える。つまり、多様な条件の下、考えられる整備案を立案すること、多くの葛藤から最善案を導くこと、そして、その中からまちづくりのあり方について学び、その力を得ることだと考える。今後、復興事業が進み、新たな課題も発生することが想定される。その際に、合意形成のプロセスで得られた地域力が本格化するまちづくりの推進に活かすことが出来るのではないかと考える。

最後に、行政と住民の関係、住民相互の関係を築くことが挙げられる。前述したとおり、地域の方々には、置かれている状況が理解できず不安を感じ、行政に対して不信を抱くことが想定される。これに対して、検討プロセスを住民と共有することにより、行政に対する不安や不信を低減することが可能となる。また、地域でのワークショップなどで、地域の方々同士で意見を交わし、地域の今後を議論する機会を多くし、相互の考えを知り納得感を高める努力を行っている。つまり、合意形成のプロセスを通じて、行政と住民、さらに住民相互の信頼関係を築くことが出来るのではないかと考える。

土木技術者に求められること

復興まちづくりにおいて土木技術者は、暮らし、安全、生業などの各専門領域の解を導くだけでなく、関係者の思いをくみ取り、多様な事業の整合を図りつつ、納得感が高い総合的な解を導くことが求められている。そのために、地域の方々との合意形成のプロセスが不可欠と考える。地域の方々に対して復興計画の理解・浸透を図ること、事業化にあたって各専門領域の解を総合的にバランス良く組み立てること、更に、今日的課題を見つめつつ中長期的な将来を見通し、スピード感を持って解を導くことが求められる。今後、復興まちづくりにおいて、土木技術者の合意形成に向けた力量が問われているのだと思う。